

## 公益財団法人茨城県体育協会

[法人の概要]

平成29年7月1日現在

代表者名	会長 角田 芳夫 (非常勤)	県所管部課	教育庁学校教育部保健体育課	
所在地	水戸市笠原町978番25	電話番号	029-303-7222	
ホームページURL	<a href="http://www.ibaraki-sports.or.jp/">http://www.ibaraki-sports.or.jp/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:ibarakiken@japan-sports.or.jp">ibarakiken@japan-sports.or.jp</a>	
資本金(基本財産)	69,282	千円	設立年月日	昭和45年4月6日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	35,234	50.9%
	2	日本体育協会	9,198	13.3%
	3	永野 武晨	4,850	7.0%
	4	江幡 保	1,000	1.4%
	5	中野 博蔵	1,000	1.4%
	その他	小林 孖 他1個人, 36団体	18,000	26.0%
設立的	本県開催の第29回国民体育大会の準備協力体制に向けて責任体制の確立及び事業の積極的な推進を図るとともに、体育・スポーツの振興により県民の体力向上を図り、スポーツ精神を涵養し、社会文化の向上発展に寄与し、あわせて体育・スポーツに関する団体相互の連絡融和を図るため設立。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	内 容	
事業1	運動公園費	657,172	600,948	625,292	指定管理者として、堀原運動公園及び笠松運動公園の管理運営を受託しており、維持補修を行うなど、安全で快適な施設の維持管理に努めている。また、各管理事務所においては、多くの県民にスポーツの実践の機会や様々な催物等を提供し、各施設の特色を活かした利用を促進し、収入の増を図っている。
	全体事業に占める割合	63.3%	60.0%	63.2%	
事業2	競技力向上費	199,976	229,522	189,410	本県選手が、全国レベルの競技大会や国際大会で活躍することは、本県スポーツ振興はもとより、県民に夢と希望を与え、明るく活力のある社会の形成に貢献することから、各種大会において優秀な成績を収めるため、また2年後に迫った「茨城国体」に向け、選手の育成強化支援とサポートを行っている。
	全体事業に占める割合	19.3%	22.9%	19.1%	
事業3	国体派遣費	81,678	76,728	84,187	国民体育大会は、国民の健康増進と体力の向上を図ることを目的とした都道府県対抗による国内最大の国民スポーツの祭典として開催されるものである。事業内容は、本県代表選手の派遣及びメディカルチェック等に係るものである。岩手県で開催された第71回国民体育大会においては、総合成績22位と前回大会32位から大きく躍進した。
	全体事業に占める割合	7.9%	7.7%	8.5%	
その他事業	事業1～3以外	99,009	93,786	90,948	加盟団体育成費、スポーツ少年団育成費、普及事業費等
	全体事業に占める割合	9.5%	9.4%	9.2%	
全体事業		1,037,835	1,000,984	989,837	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

## &lt; 公益財団法人茨城県体育協会 から県民のみなさまへ &gt;

本協会は、「県民総参加によるスポーツの振興」を目指し、「生涯スポーツ活動の推進」と「競技力の向上」「指定管理施設の円滑な管理運営」を三つの柱として取り組んでおります。

県民の皆様がそれぞれのライフステージに応じ、健康・体力の増進が図れるよう県民総合体育大会や県民駅伝競走大会を開催し、スポーツに親しむ機会を提供しております。また、スポーツ振興の基盤となる指定管理施設の管理運営につきましては、各種スポーツ教室等の拡充を図りながら、安全で快適な環境づくりを行っております。

さらに1年後に迫りました平成31年茨城国体においては、開催県として天皇杯・皇后杯を獲得できるよう、県と一体となって取り組んでまいります。

これからも、県民の皆様のスポーツに対するニーズに応じた事業展開を図ってまいりますので、ご支援のほどよろしくお願いいたします。

平成30年2月 会長 角田 芳夫

[経営状況] 公益財団法人茨城県体育協会 (単位:千円)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	1,024,461	1,015,075	993,172	△ 21,903	
	基本財産運用益	107	77	49	△ 28	
	事業収益	668,372	627,112	646,001	18,889	運動公園利用料等の増
	受取補助金等	313,126	343,057	301,424	△ 41,633	選手強化費の減
	その他収益	42,856	44,829	45,698	869	
	経常費用	1,037,835	1,000,984	989,837	△ 11,147	
	事業費	1,011,838	982,074	971,753	△ 10,321	
	管理費	25,997	18,910	18,084	△ 826	
	うち役員人件費	7,528	7,644	7,600	△ 44	
	うち職員人件費	132,840	149,640	122,266	△ 27,374	人事異動による構成員の変更
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	△ 13,374	14,091	3,335	△ 10,756	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	0	0	0	
経常外増減額	0	0	0	0		
法人税・住民税・事業税	207	142	1,868	1,726		
一般正味財産増減額	△ 13,581	13,949	1,467	△ 12,482		
指定正味財産増減額	0	10,085	10,500	415		
正味財産期末残高	209,655	233,689	245,656	11,967		
貸借対照表	資産合計	379,609	392,449	393,504	1,055	
	流動資産	216,829	234,339	222,304	△ 12,035	
	固定資産	162,780	158,110	171,200	13,090	
	負債合計	169,954	158,760	147,848	△ 10,912	
	流動負債	105,277	113,326	102,098	△ 11,228	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	64,677	45,434	45,750	316	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	209,655	233,689	245,656	11,967		
基本財産充当額	69,282	69,282	69,282	0		
県財政関与状況	補助金	308,475	338,072	293,895	△ 44,177	選手強化費の減
	委託料	477,570	464,647	480,484	15,837	指定管理料の増
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	786,045	802,719	774,379	△ 28,340	
	財政的関与の割合(%)	76.7%	79.1%	78.0%	△ 1.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	90.9%	95.3%	94.9%	△ 0.4	
管理費比率	管理費/経常費用	2.5%	1.9%	1.8%	△ 0.1	
人件費比率	人件費/経常費用	13.5%	15.7%	13.1%	△ 2.6	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	68.6%	65.4%	69.2%	3.8	
流動比率	流動資産/流動負債	206.0%	206.8%	217.7%	11.0	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成27年		平成28年		平成29年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	0		
	非常勤理事・監事	32	1	4	32	1	4	△ 1		
	計	33	1	5	33	1	5	△ 1		
職員	管理職	3	2	0	3	1	1	4	1	
	一般職	15	11	0	15	12	0	15	0	
	嘱託・臨時職員等	25			24			23	△ 1	
	計	43	13	0	42	13	1	42	0	
当期	プロパー職員平均勤続年数	16.7年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円
			5	1	5	6	2	19	42.9歳	プロパー職員平均給与(年額)
										8,138.5千円

[評点集計]

公益法人等会計用

公益財団法人茨城県体育協会

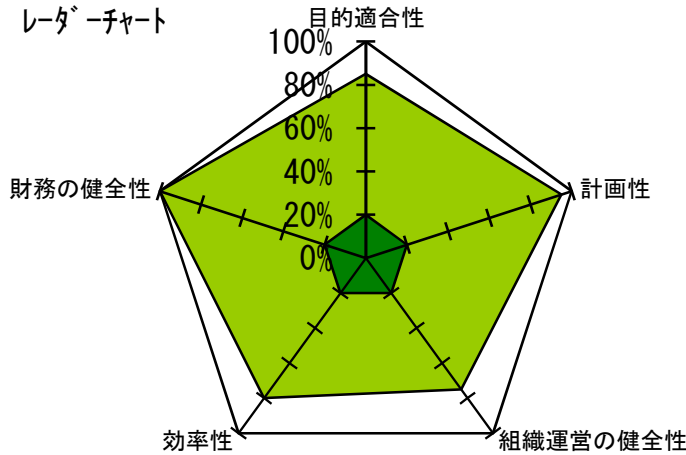
警戒指標

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	17	20	85%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	16	20	80%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	84	97	87%

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価  
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当協会は、体育・スポーツの振興を通して県民の体力向上と健康増進を図るとともに、スポーツ精神を涵養し社会文化の向上・発展に寄与することを目的に各種事業を積極的に展開している。少子高齢化が進展し、中高年齢層の生涯スポーツへの関心が高まる等、変貌する社会情勢を敏感に察知し、利用者の多様なスポーツニーズに対応していく。	「生涯スポーツ」「競技力の向上」「指定管理施設等の管理運営」を軸として策定された第3期中期運営計画（平成26年度～平成30年度）を元に、管理運営している。平成28年度3月には実績・成果を検証したうえで中間見直しを行った。期間の後半を実効性のある計画を押し進めるため、現状にあった運営目標を策定した。	組織及び財務に関する規程は整備されており、経営上の重要な意思決定は、総務・財務専門委員会での協議も行い、学識経験者の意見も聴取するなど、適切に対応している。県派遣職員が減少している現在、長年の懸案であったプロパー職員の採用(2名)を27年ぶりに行った。	各施設が、スポーツだけでなく多目的な利用が可能であることを広くPRし、積極的な情報発信を行うとともに、利用者に親しまれる施設となるよう、利用者サービスに努める。また、競争入札・長期継続契約等の導入により、コスト削減を行うなど、費用対効果をあげる努力を行っている。	決算における正味財産増減額は11,967千円、流動比率は217.7パーセントと財務健全性に関しては問題ない数値となっている。また、事業推進のため、賛助会費や寄付金をはじめとする自主財源の確保や、施設の有効活用とスポーツ振興のための自主事業を継続して検討する。
今後の事業展開の方向	当協会は、茨城県の施策展開の一翼を担い、「県民総参加によるスポーツの振興」を目指し、それによる「社会文化の向上発展」に寄与することを目的としている。時代のニーズに対応し、「生涯スポーツ活動の推進」「スポーツ少年団事業の活動支援」等、多くの県民がスポーツに親しむ機会を提供する。また、平成31年国民体育大会が本県で行われることを広く県民にアピールし、スポーツ推進の機会として、スポーツ環境の整備・施設の充実と事業の拡充に積極的に取り組んでいく。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
生涯スポーツの推進とともに、指定管理者として効率的な経営を実施している。また、平成31年の茨城国体に向け、競技力向上に積極的に取り組んでおり、今後とも法人の目的に適合した運営が求められる。	第3期中期運営計画（平成26年度～平成30年度）について、茨城国体へ向けた体制整備を進める中でこれまでの実績・成果を踏まえて平成29年3月に改定したところであり、計画の達成に努められたい。	組織及び財務等に関する規程は適切に整備・運用されている。平成29年4月からプロパー職員を新たに2名雇用したことにより、引き続き自立的・安定的な法人運営に努められたい。	平成31年茨城国体に向けた改修工事等のため閉鎖さざるを得ない施設もある中、指定管理者として法人の創意工夫による利用者サービスの向上並びにコスト削減を図られたい。	債務超過や借入金はなく、流動比率も適正を維持している。今後とも、自主事業の実施等により自主財源の確保に努める必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>平成28年度は、指定管理施設（堀原運動公園、笠松運動公園）における平成31年茨城国体に向けた改修工事等の影響で、施設利用者数が前年実績から大幅減となったが、利用可能な施設において効率的な管理運営に努めた。平成31年茨城国体において天皇杯・皇后杯を獲得できるよう、県と連携してさらなる競技力の向上に取り組むとともに、生涯スポーツ活動の推進に取り組み、県民総参加によるスポーツの振興を図っていく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H26実績	H27実績	H28目標値	H28実績	達成度(%)	H29目標値	
経営目標	事業成果	1 国体獲得点数	点	852.5	839.0	1,200	981.5	81.8%	1,300
		2 施設利用人数	千人	1,087	924	1,025	731	71.3%	715
	健全性	1 収支比率	%	99.6	100.7	100.0	101.5	100.0%	100.0
		2 流動比率	%	206.0	206.8	200.0	217.7	100.0%	200.0
	効率性	1 事業費比率	%	97.5	98.1	95.0	98.2	100.0%	95.0
		2 施設利用率	%	80.1	79.2	80.0	78.7	98.4%	80.0
平均目標達成度							91.9%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	<b>概ね良好</b>	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>平成28年度は、元気いばき選手育成強化事業補助金の減額等により、当期経常増減額は3,335千円（前期比76.3パーセント減）となった。</p> <p>本県の体育・スポーツの振興やスポーツの環境整備を推進するため、事業の効率的な執行や自主財源の確保に取り組むとともに、平成31年に開催される茨城国体に向けて、国体獲得点数の目標を達成できるよう関係機関等と連携し、競技力の強化を推進されたい。</p> <p>〔 県所管課は、法人に対する県の人的関与について、引き続き見直しを図られたい。 〕</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>本県のスポーツ振興をさらに推進していくため、事業の効率的な執行や自主財源の確保に引き続き取り組むよう、法人を指導していく。</p> <p>また、法人は県内競技団体を統括する役割を担っていることから、平成31年に開催される茨城国体に向けて開催県にふさわしい成績が収められるよう、関係機関等と連携して競技力の強化を推進するよう指導していく。</p> <p>法人に対する県の人的関与については、引き続き見直しの検討をしていく。</p>				